

2007年7月5日

経済産業大臣 甘利 明 様

インドネシアの原発導入計画への支援に関する質問および 同計画への支援見直しを求める要請書

経済産業省は、2006年8月に策定した「原子力立国計画」のなかで「我が国原子力産業の国際展開を・・・積極的に進めることが適切」と位置づけ、原子力メーカーなどの海外進出を支援している。同じく06年、インドネシアおよびベトナムにおける原子炉導入の可能性について、日本貿易振興機構（ジェトロ）に調査を委託している。

インドネシアでは50年代末から原発導入計画が進められてきた。しかし住民の反対や経済危機、チェルノブイリ原発事故による影響などのために、商業炉の導入計画はたびたび頓挫してきた。ところが近年になって、ジャワ島ムリア半島などに原発を建設しようとの動きが再浮上し、日本をはじめいくつかの国々が売り込み活動を活発化させている。

一方、住民のあいだでは原発導入に反対する声が、これまで以上に高まっている。貴省はこの問題について深い関わりがあることから、以下、質問するとともに、要請する。

1) インドネシアの債務は公的・民間合計で1300億米ドルにものぼり、世界有数の債務国である。最大の債権国は日本で、全体の3分の2を占める。原子炉一基あたりの導入コストは数千億円と見込まれ、インフラ整備などを含む膨大なコストは、インドネシア経済にとってさらなる負担となるだろう。これはまた日本企業が原子炉等の移転にともなう投資を回収できないリスクも大きいことを意味する。貴省は、膨大な債務を抱えるインドネシアに原子炉等を輸出することは、同国並びに日本の経済にとって利益になると認識しているのかどうか、明らかにされたい。またそう認識している場合、その経済効果についての根拠を明らかにされたい。

2) インドネシアは地震多発地帯に位置する。立地予定地のひとつであるムリア半島は、05年に大地震が発生した中部ジャワに位置する。日本の原子炉の耐震性には深刻な疑念が呈されている。原発が地震の影響で大事故を起こしたなら、輸出国の責任は免れないだろう。貴省はこの点についてどのように認識しているのか、明らかにされたい。

3) 90年代に、日本のニージェック社がムリア原発のフィージビリティスタディ（FS）を実施した。その際、インドネシアの自然環境や地質、地震の頻度・規模についてどのような調査がなされたのか、詳細を明らかにされたい。その後、計画が再浮上してから、

以前の FS をもとにインドネシア政府が IAEA のレビューを受けたところ、地震・地質・火山活動に関する情報を追加するようとの指摘があったとされる。貴省は、地震・地質・火山活動に関する情報を入手しているか。している場合、詳細を明らかにされたい。

4) インドネシアでは、これまで以上に、原発反対運動が大きくなっている。さる 6 月にも中部ジャワで反対集会が開かれ数千人が参加した。原発導入計画は住民の意思を反映していないことは、これからも明らかである。貴省は、住民の反対を無視して、原発輸出支援を進めないことを確約すべきである。

5) ジェトロがまとめた「原子炉導入可能性調査支援事業報告書」(2007 年 3 月)によると、インドネシアのエネルギー利用効率は、GDP 百万ドル当たり 470TOE(石油換算トン)で、日本の 5 倍と極めて非効率とされる。また送電網が未整備であるとも指摘している。インドネシアは地熱や太陽光をはじめ自然エネルギー源が豊富である。自然エネルギーは環境負荷が小さく、導入コストや時間、送電線がない地域への電力アクセス提供、安全性などの面において優れている。エネルギー効率を高める技術と、自然エネルギー技術の移転を進めるほうが、インドネシアの住民にとって有益である。

これらの自然エネルギー源の開発やエネルギー利用効率の向上に協力することについて、貴省の姿勢を問う。また、原子力以外のエネルギー支援策に関して具体的に進行していることがあれば併せて明らかにされたい。

以上から、原子力産業の国際展開支援政策、特にインドネシアにおける原子力発電導入支援政策の見直しを強く求める。

原子力資料情報室 tel. 03-3357-3800

原水爆禁止日本国民会議 tel.03-5289-8224

グリーンピース・ジャパン tel.03-3357-3800

ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン tel.06-6833-5323

インドネシア民主化支援ネットワーク tel. 03-5313-4470